

鹿児島市まち・ひと・しごと創生 「人口ビジョン(案)」及び「総合戦略(案)」

< 概要版 >

目 次

概要版をご覧になる前に	「総合戦略」策定の前提：『第五次鹿児島市総合計画との関係』
1 「人口ビジョン」及び「総合戦略」とは	P 1
2 鹿児島市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン(案)」の全体像	P 2
3 鹿児島市まち・ひと・しごと創生「総合戦略(案)」の全体像	P 3
(国の資料)	
参考1 まち・ひと・しごと創生法の概要	P 4
参考2 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像	P 5

概要版をご覧になる前に

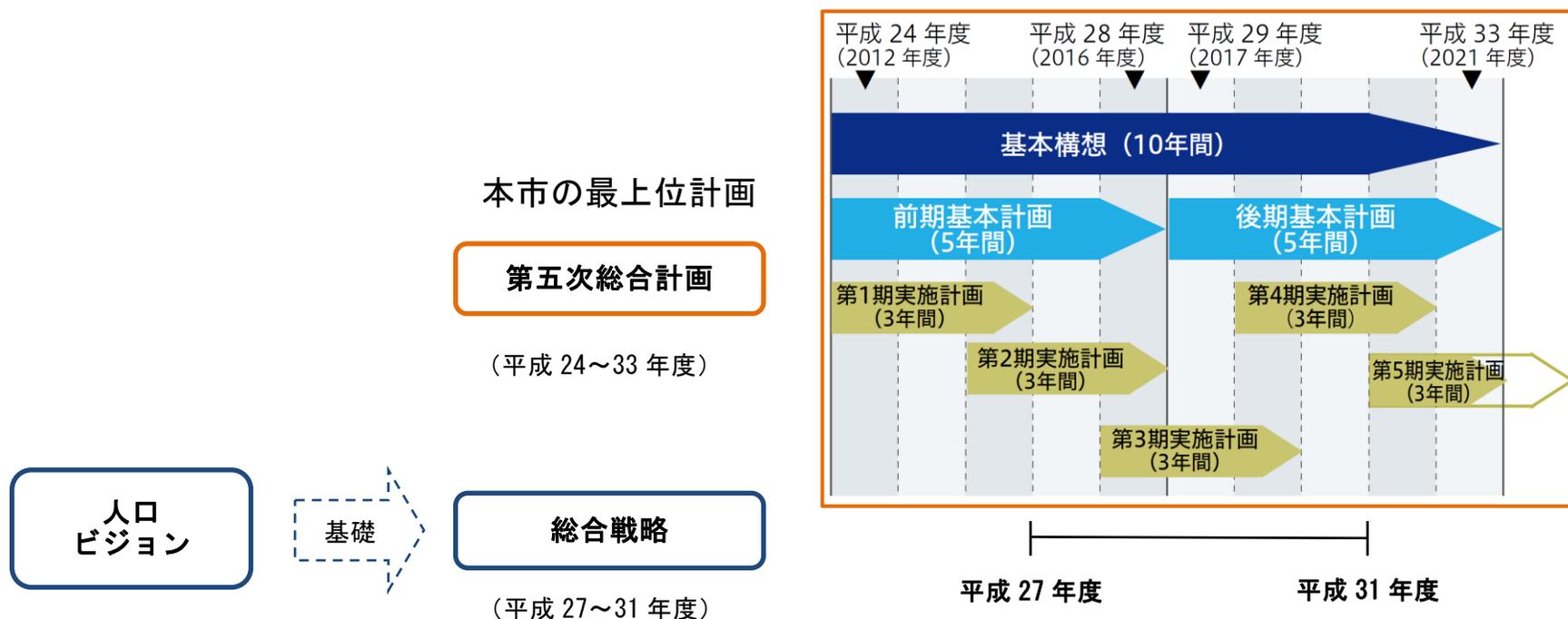
「総合戦略」策定的前提：『第五次鹿児島市総合計画』との関係

『第五次鹿児島市総合計画』は、行財政運営を総合的に進めるための最上位計画であるのに対し、鹿児島市まち・ひと・しごと創生「総合戦略」は、人口減少という特定の課題に関連する施策をまとめるものです。

「総合戦略」の策定にあたっては、第五次総合計画との整合を図るとともに、国の総合戦略に掲げられた基本目標や本市の特性を踏まえながら検討を行っているところです。

なお、「総合戦略」に盛り込まれる施策については、第五次総合計画の第3期実施計画（平成28～30年度）や、後期基本計画（平成29～33年度）にも反映します。

【第五次総合計画と総合戦略の計画期間】



「人口ビジョン」及び「総合戦略」とは

現 状

(1) わが国の人口減少

2008（平成 20）年に始まったわが国の人口減少は、今後、年少人口（14 歳以下）の減少と老年人口（65 歳以上）の増加、さらには老年人口さえも減少していく人口構造の変化を伴いながら加速度的に進み、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少スピードになると予測されています。

国においては…

(2) まち・ひと・しごと創生法（参考 1）

上記(1)の少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、2014（平成 26）年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。

同法では、都道府県及び市町村に対して、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等をまとめた「総合戦略」を策定するよう、努力義務を規定しています。

(3) まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」（参考 2）

国においては、2014（平成 26）年 12 月、日本の人口の現状と将来の姿を示した「長期ビジョン」と、2019（平成 31）年度までの基本目標や具体的な施策などをまとめた「総合戦略」を閣議決定し、国・地方が一体となって地方創生に向けた取組を進めています。

本市においても…

(4) 本市「人口ビジョン」及び「総合戦略」（P2、P3）

左記(2)(3)の動きを受け、本市においても、将来にわたって地域の活力を維持できるよう、鹿児島市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、人口減少問題の克服に積極的に取り組んでいくこととしています。

① 「人口ビジョン」とは（P2）

本市人口の現状を分析するとともに、2060（平成 72）年の人口の長期展望や人口減少問題の克服等を目指すための基本的視点を示し、「総合戦略」において、効果的な施策を企画立案する重要な基礎となるものです。

② 「総合戦略」とは（P3）

「人口ビジョン」を基礎に、将来にわたって地域の活力を維持し、地方創生に積極的に対応していくための指針として、2019（平成 31）年度までの本市の地方創生に向けた目標や基本的方向、主な施策等を整理するものです。

(5) 総合戦略の取組にあたって

- ① 基本目標ごとに 5 年後の数値目標を設定します。
- ② 基本目標ごとに講ずる施策の効果を客観的に検証できる重要業績評価指標（KPI）を設定します。
- ③ 外部有識者等で構成する検証委員会を設置し、KPI の効果検証等を行います。
- ④ 必要な見直しを行うことができる PDCA サイクルを構築します。

鹿児島市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン(案)」の全体像

◆ 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と、人口の将来展望を提示。
 ◆ 対象期間は、国の長期ビジョンの期間（2060年）と同様に、「2060年まで」とする。

1. 人口の現状分析

(1) 人口動向分析

- ① **総人口**
 - ・2010(平成22)年:605,846人 → 2040(平成52)年:519,563人 (△86,283人)
 - ・本市の推計人口は、2013(平成25)年以降、減少傾向
 - ② **年齢3区分別人口**
 - ・2000(平成12)年を境に生産年齢人口が減少、老年人口が年少人口を逆転
 - ③ **自然動態**
 - ・2013(平成25)年から、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態
 - ・出産の9割以上を占める20~39歳の女性 2010年→2040年で、△30,272人(△38.3%)
 - ④ **社会動態**
 - ・近年、転入超過で推移していたが、2013(平成25)年から転出超過→「社会減」
 - ・年齢別では、10代後半で転入超過、20代で転出超過となっており、転出先は、東京や九州(福岡市、宮崎市、熊本市)が多く、進学や就職等が要因
 - ⑤ **通勤・通学**
 - ・日置市、始良市、垂水市、いちき串木野市で通勤・通学者の割合が10%以上
- ※ その他、産業別就業人口、特化している産業、雇用形態、観光客数等
 ・「ひととしごと」という観点から分析

(2) 将来人口の推計と分析

- ① **総人口推計**
 - ・社人研推計準拠:2040(平成52)年:519,563人、2060(平成72)年:417,106人
 - ・日本創成会議推計準拠:2040年:510,995人
 - ※違いは、社会増減の仮定(日本創成会議は、転出超過傾向が現状のまま推移)
- ② **人口減少段階**
 - ・現在の本市は、老年人口が増加する「第1段階」
 - ・このままだと、2050(平成62)年以降、老年人口さえも大きく減少する「第3段階」へ
- ③ **出生率や人口の移動率を変えた人口推計**
 - ・人口減少は避けられない
 - ・減少幅を抑制するため、出生率の上昇や人口移動を均衡させる取組が必要

(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

産業振興、子育て環境、医療・福祉サービス、地域コミュニティの形成、自治体運営

- ・地域経済が停滞又は縮小し、まちのにぎわいが失われる
- ・若い女性の人口減少が進み、少子化が一層深刻化する
- ・行政サービスを提供するための税収の減少や、公共施設の維持、更新等が困難になる

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望に必要な調査・分析

- ① **結婚・出産・子育てに関する意識調査**
 - ・未婚、晩婚の理由は「経済的に余裕がない」ことが最多(未婚者)
 - ・結婚する機会を増やすための行政による支援は、約8割が肯定的(全体)
 - ・理想の子どもは3人、実際は2人。理由は「子育てや教育への費用面」が最多(既婚女性)
- ② **大学生の進路希望調査**
 - ・働きたい場所は、男性は「九州(鹿児島県以外)」、女性は「鹿児島市」が最多
 - ・市内での就職への懸念は「雇用条件(賃金や福利厚生など)が合わない」ことや「求人数が少ない」ことが多い
- ③ **Uターン(移住)に関する意識調査**
 - ・本市への多数の移住希望者が存在
 - ・移住先のポイントは「日常生活のしやすさ」、「住宅・土地の価格や家賃の安さ」など
 - ・本市に移住する場合の不安材料は「収入の確保」と「就職先の確保」が多い

(2) 目指すべき将来の方向

目指す姿 人・まち・みどり みんなで創る”豊かさ”実感都市・かごしま

基本的視点

- ① **若い世代を中心とする人口流出の抑制**
 - 未来を担う若い世代をはじめ多くの方が本市に「住みたい」「住み続けたい」と思えるような、雇用をはじめとする環境整備などの積極的な推進
- ② **若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現**
 - 若い世代が思い描く結婚・出産・子育てへの希望を実現していくためのさらなる支援
- ③ **本市の魅力を生かした交流人口の拡大**
 - 本市が有する豊かな地域資源をこれまで以上に生かしながら、国内外から多くの方々に訪れてもらい、にぎわいの創出や経済の活性化につなげる
- ④ **生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりの推進**
 - 人口減少が進む中で、これからは幅広い年齢の方々にとって、本市が「暮らしやすい」と思ってもらえるまちづくりへの取組

(3) 人口の将来展望

※この他、2015年推計人口との差を調整

自然増減
 2030年:1.8(市民の希望出生率)
 2040年:2.07(人口置換水準)



社会増減
 20代の人口移動を2030年までに2分の1へ縮小、2060年までに均衡

2060(平成72)年に、人口規模「51.5万人程度」を維持

鹿児島市まち・ひと・しごと創生「総合戦略(案)」の全体像

人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

I 人口の現状分析

- ◎ 2013(平成25)年度以降、自然動態、社会動態ともに減少
- ◎ 合計特殊出生率は、全国平均を上回ってきたが、2013(平成25)年に1.42となり、全国平均を下回る
- ◎ 若い世代の九州圏や大都市圏への転出が顕著
- ◎ 中長期的には人口減少は避けられず、このまま推移すれば、老年人口すらも減少する本格的な人口減少時代へ

II 人口の将来展望

- ◎ 人口の現状分析や市民意識等調査の結果、本市の特性も踏まえ、目指すべき将来の方向と、人口の将来を展望

1. 目指すべき将来の方向

目指す姿
人・まち・みどり
みんなで創る
“豊かさ”実感都市・かごしま

【基本的視点】

- ① 若い世代を中心とする人口流出の抑制
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 本市の魅力を生かした交流人口の拡大
- ④ 生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりの推進

2. 将来展望

- ◎ 2010(平成22)年:約60万人
- 2060(平成72)年:51.5万人程度
- ◎ 人口構造の若返り

【参考】

- ◎ 社人研推計ベースでは、2060年は41.7万人

総合戦略(2015(平成27)~2019(平成31)年度の5か年)

基本目標

1. しごとで活力を「つくる」

- ◎ 魅力的で安定した雇用の場の確保
- ◎ 潜在的な労働力の雇用機会の拡大
- 事業所数
5年間で約370事業所の増
(28,000事業所)
- 従業者数
5年間で約5,300人の増
(283,000人)

2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

- ◎ 安心して結婚・出産・子育てができる環境整備
- 出生数 5年間で27,000人

3. まちの魅力を「みがく」

- ◎ 域外の消費需要を呼び込む交流人口の拡大
- 宿泊観光客数
5年間で39万人の増(375万人)

4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

- ◎ 持続性と発展性を備えたまちの継承
- 国内外の交流都市数
5年間で3都市以上の増
(24都市以上)

主な施策と重要業績評価指標(KPI)

重点戦略

重点的かつ先駆的な取組

(1) 世界基準の観光地域づくり

- ◆ 世界に誇りうる地域資源の活用
外国人観光客の誘致・受入体制の整備
- 【KPI】
○外国人宿泊観光客数 12万人/年 ⇒ 22万人/年

(2) 健“高”医“良”都市の創造

- ◆ 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供
〔「生涯活躍のまち(CCRC)構想の検討」など〕
- 【KPI】
○新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数 5年間で40事業者
○介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合 53.1% ⇒ 55.5%

(3) 大学との連携強化とふるさと教育の推進

- ◆ 大学との連携強化
ふるさと教育の推進
- 【KPI】
○市内大学生の県内就職率 5年間で10%向上
○郷土教育に係る体験活動の実施率 90.6% ⇒ 100%

(4) 連携中枢都市圏の形成

- ◆ 圏域全体の経済成長のけん引
高次の都市機能の集積・強化
圏域全体の生活関連機能サービスの提供
- 【KPI】
○連携事業数 5年間で20事業

積極戦略

人口減少に歯止めをかける取組

- (1) 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
◆ 新事業・新産業創出の支援、経営改善の支援、人材の確保
【KPI】新たなビジネス展開に取り組む事業者数
8事業者 ⇒ 50事業者(5年間)
- (2) 地域産業の競争力強化(分野別取組)
◆ 商業・サービス業・ものづくり産業・農林水産業の活性化
【KPI】本市の事業活用による商談成約件数 11件 ⇒ 60件(5年間)
- (3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大
◆ 創業、第二創業への支援、企業立地の推進、若者・女性・高齢者等の活躍促進
【KPI】企業立地件数 20件(5年間)

- (1) 若い世代の経済的安定
◆ 若者の就業支援、貧困の世代間連鎖の解消
【KPI】トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数
134人 ⇒ 700人(5年間)
- (2) 結婚の希望の実現
◆ 次世代を担う若者への意識啓発、結婚への支援
【KPI】婚活事業への参加者の満足度 80%
- (3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
【KPI】妊娠出産について満足している者の割合 55% ⇒ 70%
- (4) 子育て支援の充実
◆ 子育て支援施設の整備・充実、放課後における児童の健全育成、子育て世帯への経済的支援
【KPI】保育所・児童クラブの待機児童数 0人
- (5) ワーク・ライフ・バランスの普及促進
【KPI】ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座等の受講者数
472人 ⇒ 1,500人(5年間)

- (1) 鹿児島オリジナルの魅力向上
◆ 食の都づくり、歴史、自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成
【KPI】入込観光客数 950万人 ⇒ 1,050万人
- (2) まちなかのにぎわい創出
◆ 集客力・回遊性の向上、新たな都市拠点の形成
【KPI】中心市街地の歩行者通行量 16万人 ⇒ 17.1万人

適応戦略

人口減少社会に適応する取組

- (1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり
◆ 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成、ストックマネジメントの強化
【KPI】総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数 5件
- (2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成
◆ 地域コミュニティの形成、協働によるまちづくり
【KPI】地域コミュニティ協議会数 3団体 ⇒ 79団体
- (3) 移住の促進
【KPI】本市への移住相談件数 100件/年
- (4) 都市間の交流・連携
◆ 国際交流の推進、国内の都市との多様な交流・連携
【KPI】国際交流事業への参加者数 11,523人 ⇒ 12,700人

まち・ひと・しごと創生法の概要

参考 1

目的（第1条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

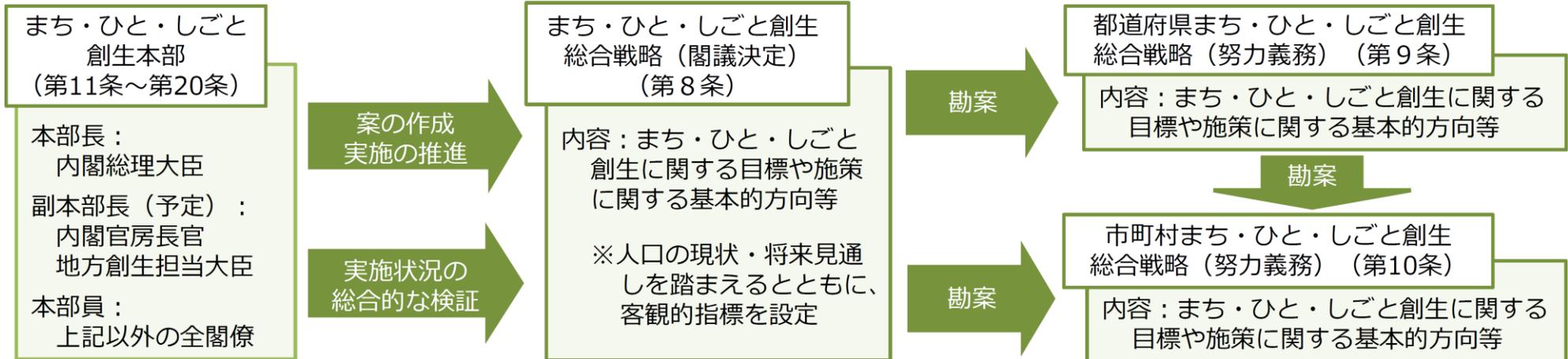
まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第2条）

- ①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備
- ②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保
- ③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備
- ④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備
- ⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出
- ⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る
- ⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める



施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月2日。

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

参考2

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP

成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人の割合
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

農林水産業の成長産業化

6次産業市場 10兆円・就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)・雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援・雇業者数8万人創出

地方移住の推進

年間移住あっせん件数 11,000件

企業の地方拠点強化

拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成

「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進

協定締結等圏域数140

既存ストックのマネジメント強化

中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

主な施策

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

①地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版CCRC※2」の検討、普及

②地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。